

平成26年行政事業レビューシート

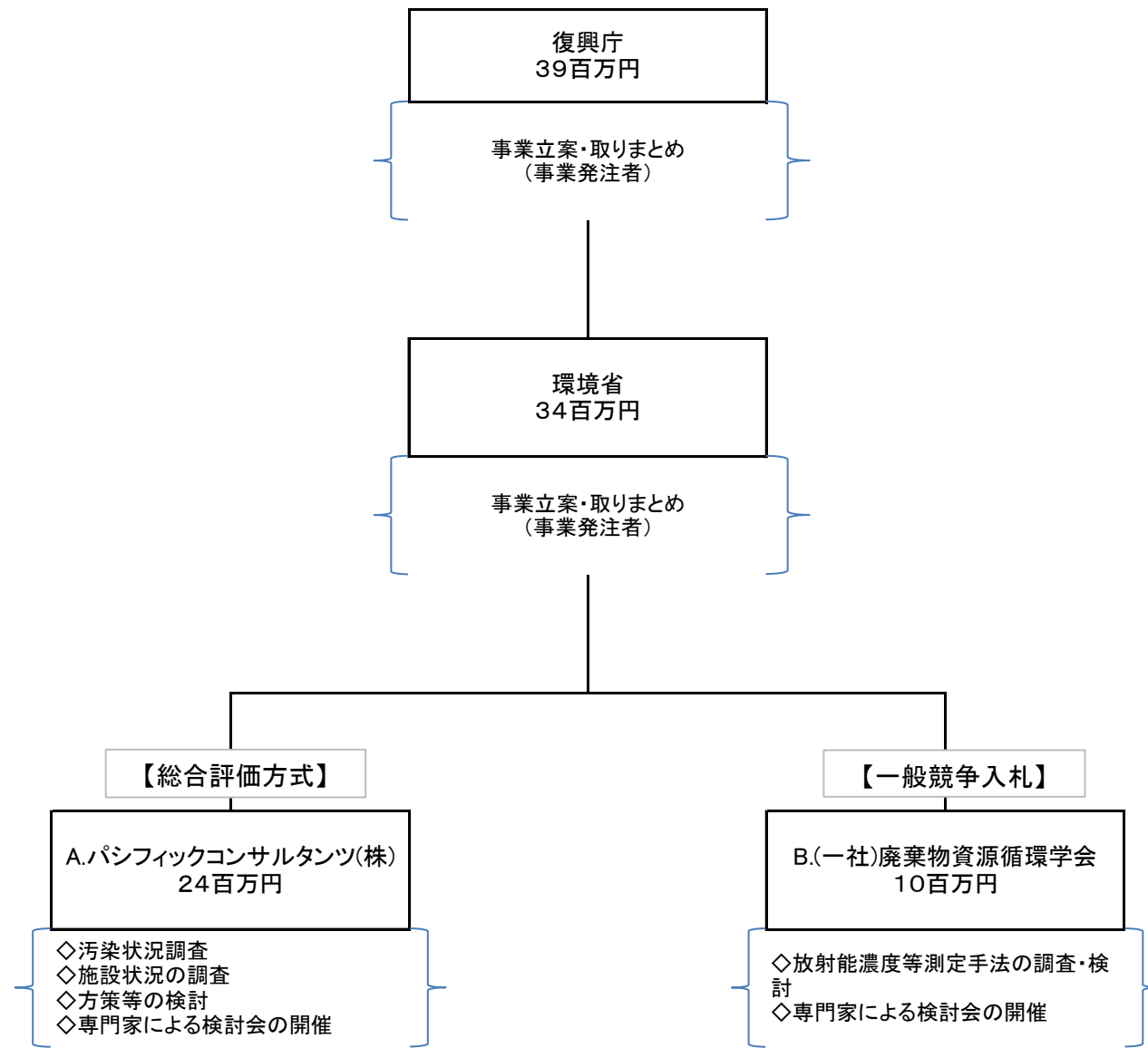
(復興庁)

事業名	事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアル策定事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	放射性物質汚染対処特別措置法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	汚染廃棄物の処理を行った一般廃棄物処理施設の事故由来放射性物質による汚染状況を把握し、一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアルを策定して、市町村等において適切な解体・整備作業が確保されるよう技術的支援を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	処理している汚染廃棄物の放射能濃度や施設の種類ごとに一般廃棄物処理施設の汚染状況の調査を行う。また、既に解体・整備を行った市町村等があれば、その作業状況について聴取する。その結果を踏まえて、事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設を解体・整備する際に発生する部材の適切な処理の方法及び作業者の安全の観点から必要な措置について検討を行い、マニュアルとしてまとめる。事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の市町村等による適切な解体・整備を促すため、マニュアルの配布や説明会の開催により、普及啓発を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	39	40	35	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	39	40	35	
	執行額		-	-	34	-	-	
執行率(%)		-	-	87.2%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	市町村等が行う一般廃棄物処理施設の解体・整備作業時に、必要に応じて解体・整備作業マニュアルを活用してもらう。(実際に解体・整備作業マニュアルが必要な汚染レベルの一般廃棄物処理施設数を解体・整備前から特定できないことから、定量的な成果指標の設定は困難である。)		成果実績		-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	解体・整備作業マニュアルの策定(27年度予定)(本事業の内容は解体・整備作業マニュアルに必要な知見の集積し、マニュアルを策定することであり、定量的な活動指標の設定は困難である。)		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	本予算を持って、マニュアル策定を行うものであるが、成果目標・活動指標とも定量的に示すことができないため、単位あたりコストの算出に適さない。		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	40	35	マニュアル策定に必要な調査・検討・作業等について、最終年に必要となる内容を精査し、必要な要求額を計上したため。				
	計	40	35					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	自治体等からの要請を受けて、国において網羅的に汚染状況を把握し、マニュアルを作成する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性のある契約を実施し、効率的に事業を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国において網羅的に汚染状況を把握し、マニュアルを作成することにより、有効性の高い事業を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	委託契約について、競争性のある契約を実施するよう努め、効率的に事業を行っていくこととする。			
	改善の方向性	引き続き、適正な事業の実施に努めていく。			
外部有識者の所見					
<p>予定している事業実施期間の中で所要の成果を出せるよう、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	<p>予定している事業実施期間の中でのマニュアル策定等に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	<p>引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	26	平成25年	新25-055

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査費等 6人	12			
業務費	印刷費、旅費、会議費、外注費等	12			
消費税等		1			
受注者負担分		▲ 1			
計		24	計		0
B.(一社)廃棄物資源循環学会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査費等	2			
業務費	印刷費、旅費、会議費、外注費等	7			
一般管理費		1			
消費税等		0.5			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	廃棄物処理施設の解体・整備における事故由来放射性物質対策検討	24	1	96%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)廃棄物資源循環学会	廃棄物関連試料の放射能分析方法に関する調査	10	1	74%